令和6年第3回吉田町議会定例会（令和6年9月2日開会）

町長の行政報告

令和6年第3回吉田町議会定例会の開会に当たりまして、町政運営の概要等についてご報告申し上げます。

8月8日の午後4時43分頃、宮崎県南部の日向灘を震源とし最大震度6弱を観測するマグニチュード7.1の地震が発生し、宮崎港や土佐清水などで津波も観測され緊張が走りました。ほどなくして気象庁から、南海トラフ地震の想定震源域において大規模地震が発生する可能性が平時より高まっているとして、関東から沖縄までの29都府県707市町村を対象に、2019年の運用開始以降初めてとなる「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表され、聞きなれない情報に接し戸惑った方も多かったのではないのでしょうか。この臨時情報は、地震発生の可能性が高まっていることについてお知らせをするとともに、「日頃からの地震への備えの再確認」や「地震が発生したらすぐに避難するための準備」などを促すもので、町では職員が24時間体制で電話対応や情報収集などの警戒に当たるとともに、この臨時情報によって混乱を招かぬよう、同報無線をはじめ、町ホームページ、公式LINE、さらには自治会の皆さまにもご協力をいただいて臨時の回覧文書を発出するなど、町民の皆さまに臨時情報の説明や「避難場所・避難経路」「家族との安否確認手段」「家具の固定」「備蓄食料や非常持ち出し品」の確認など地震への備えについて重ねてお願いをさせていただきました。

この発表から1週間が経過した8月15日には、想定震源域で異常な活動は観測されなかったとして特別な注意の呼びかけ期間が終了となりましたが、南海トラフでは、これまでも過去に大規模地震が繰り返し発生していること、正確な予測が困難なことから、日頃からの備えが極めて重要になるものと考えております。この特別な注意の呼びかけが終了したとしても、大規模地震発生の可能性がなくなったわけではなく、かねてから南海トラフ沿いの大規模地震は今後30年以内に70から80パーセントの確率で発生するとされております。今回の臨時情報により、南海トラフ巨大地震が遠い未来の話ではなく現実味を帯びた状況となり、全周防御の整備は待ったなしの急務であることを改めて痛感した次第でございます。でき得る限り早急にこの町の確固たる安全を確保する

ことが私の責務でございますので、引き続き津波防災対策を強力に推し進めるとともに、町民の皆さまにおかれましては、いづどこで起きてもおかしくない大規模地震に対して心構えをしっかりと持ち、日頃からできる備えを心掛けていただきたいと思います。

こうした状況の中、本来であれば、昨日9月1日に大規模地震の発生を想定した総合防災訓練の実施を計画しておりましたが、台風第10号の接近により、町民の皆さまの安全確保を最優先として中止することといたしました。各自主防災会をはじめ関係機関の皆さまには、これまで訓練実施に向けた計画の作成や準備などにご尽力をいただき感謝申し上げます。今回の訓練は中止となりましたが、今後12月1日に地域防災訓練、3月9日には津波避難訓練の実施を予定しており、町といたしましては、引き続きスピード感をもってハード面の整備を進めるとともに、こうした訓練を繰り返し実施していくことによって町民の皆さまの防災意識の高揚を図り、町地域防災計画などの検証や改善、防災関係機関との連携強化や地域防災体制を確立してまいります。

それでは、令和6年度に入り、5か月が経過しました本年度の主な事業の進捗状況につきまして第6次吉田町総合計画の施策体系に沿ってご報告申し上げます。

災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり

■防潮堤整備

1000年に一度のL2クラスの大津波から町を守る防潮堤整備につきましては、令和4年3月の川尻工区の完成以降、住吉工区の着手に向け、具体的な整備手法などについて国や県と協議を重ねているところでございます。こうした協議を踏まえ、盛土工事に着手するための測量設計業務について7月に契約を締結しましたので、早期の完成を目指して事業を進めてまいります。

■木造住宅耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」

県では、令和7年度までを「TOUKAI-0」事業の総仕上げと位置付けて取組を強化しており、町もこれに同調し事業を進めているところでございます。この事業のうち、無料耐震診断については本年度をもって終了しますことから、引き続き県や静岡県建築士会との連携を強化しながら戸別訪問やダイレクトメールの発送により事業の実施を呼びかけているところでございます。こうした取組により、本年度は8月末時点で無料耐震診断に36件、耐震補強計画の策定と工事に14件、ブロック塀等撤去事業に9件の申込みをいただいております。

今後も引き続き、県や静岡県建築士会に協力をいただきながら本年度末までに実施する5回の戸別訪問を通して助成制度や耐震の必要性について説明をするなどの啓発に努め、ブロック塀等撤去事業を含む耐震補強事業を推進してまいります。

■治水対策推進事業

近年の頻発化・激甚化している集中豪雨による浸水被害の軽減に向け、坂口谷川流域においては「坂口谷川水災害対策プラン」に基づき、宮裏川河口部に設置している3号ポンプ場を増強するための整備を進めております。第3号ポンプ場整備工事のうち、ポンプ設備等の製作と据付につきましては、現在、ポンプ設備の製作に着手しているところでございます。また、周辺の土木工事につきましても発注の準備を進めており、いずれの工事も来年度末の完成に向け進捗を図ってまいります。

湯日川流域においては、7月に策定しました「吉田町湯日川流域治水対策計画」に基づき町が管理する準用河川や普通河川などの治水対策を進めており、そのうち、稲荷川と神戸川における排水計画の策定業務について8月に契約を締結しましたので、今後の河川整備や治水対策について基本設計を実施し、浸水被害の軽減に向けて事業を推進してまいります。

■静岡地域消防救急広域化事業

平成28年4月に運営を開始しました静岡市・島田市・牧之原市・川根本町・吉田町の3市2町による静岡地域消防救急広域化事業が9年目を迎え、現在、令和8年4月以降の新たな運営計画の策定に向け、3市2町で構成する静岡地域消防運営協議会において費用負担のルールや消防力強化のための見直しなどについて協議を進めております。

8月9日に開催された第1回運営協議会では、新たな費用負担のルールについて各市町の消防費に係る基準財政需要額をベースとすることや、消防救急体制について吉田消防署の管轄を町内に限定するものとし、消防力の強化が見込める適地に吉田消防署を移転することなどが決定されました。これにより、令和8年度以降の本町の費用負担率は、これまでの約2.6パーセントから3.7パーセント程度へと増加が見込まれますが、吉田消防署の管轄範囲が町内に限られることにより、災害対策本部の設置時に吉田消防署長などが町長の指揮命令権の下で災害対策に当たることになるほか、消防署を移転することにより緊急車両の平均到着時間の短縮が見込まれるなど、町民の皆さまの生命と財産を守るための消防救急体制が充実し、サービス向上が期待できるものとなります。今後も消防を取り巻く環境の変化に対応するとともに広域化のメリットを最大限に生かせるよう協議を進めてまいります。

■消防団第3分団小型動力ポンプ付積載車の更新

地域の消防防災の中核であります吉田町消防団の装備の充実と防災力の強化を図るため、計画的に更新している各分団の配備車両につきましては、老朽化していた第3分団の小型動力ポンプ付積載車の更新について8月に購入契約を締

結し、年度末までには配備できる予定でございます。これにより、全ての分団において配備車両の更新が完了することとなりますので、消防団の更なる災害対応能力の向上が図られ、地域防災活動の要としての役割を担っていただくことを期待しております。

■交通安全対策

「吉田町子供の移動経路に関する交通安全プログラム」に基づき、通学路などにおける交通安全対策として進めております中央幹線の歩道整備につきましては、地権者の皆さまにご協力をいただき昨年度に用地の取得が完了しましたので、6月に契約を締結し、工事を進めているところでございます。1日も早く通学路の安全性を確保するため、早期の完成を目指して工事を進めてまいります。

豊かな自然と共生するまちづくり

■上水道事業

上水道の施設整備につきましては、静岡県生活基盤施設耐震化等補助金を活用し配水本管の耐震化を進める基幹管路耐震化事業、漏水事故による被害の軽減や有収率の向上を図るために老朽管を耐震管に布設替する老朽管布設替事業、県の道路改良事業に伴う配水管の布設事業を進めているところでございます。また、水道水の安定的な供給を継続するため、第3水源の予備ポンプを設置するための詳細設計を実施しております。

配水管の布設工事につきましては、本年度に予定をしている全ての工事について予定通り発注を終え、設計業務につきましても、年度内の完了に向け順調に進捗している状況でございます。

■下水道事業

公共下水道事業の施設整備につきましては、社会資本整備総合交付金を活用して事業を進めております。管渠整備につきましては、債務負担行為を活用した2件の工事が順調に進捗しており、加えて、住吉地区と片岡地区の管路布設工事、地震対策のためのマンホール浮上防止工事についても契約を締結し、既に工事に着手しております。

浄化センターの整備につきましては、建築改修工事の契約が完了し、着工に向けて準備を開始したところでございます。これにより本年度に予定をしている全ての工事について予定通り発注を済ませ、年度内の完成に向けて進めてまいります。また、持続可能な下水道事業を実施していくためのストックマネジメントにつきましては、計画策定に向けた点検・調査及び診断業務についてプロポーザル方式を活用し、11月までに委託業者を選定する予定でございます。

公共下水道事業の経営の健全化と効率的な事業運営、経営基盤の強化を図る

ため令和2年度に策定しました公共下水道事業経営戦略につきましては、より質の高い経営戦略とするため、本年度から2か年をかけて見直しを実施してまいります。本年度は財務分析や収支予測などを整理し、来年度には有識者等からなる審議会を設置して内容をご審議いただくこととしており、委員の皆さまからご意見をいただきながらより良い経営戦略の策定に努めてまいります。

■ごみ減量・リサイクルの推進

清掃センターに搬入される「可燃ごみ」につきましては、毎年度、吉田町牧之原市広域施設組合においてごみ質を分析しており、この分析結果によりますと、可燃ごみ全体のうち約40パーセントが「紙・布類」を占めている状況でございます。このため、まずはこの「紙・布類」のうちの布類を回収して資源化を図るための「回収ボックス」を各自治会館や公共施設などに設置し、ごみ減量化に取り組んでまいります。しかしながら、ごみ減量・リサイクルの推進には、町民の皆さまの協力が不可欠となります。今後は皆さまのご意見を伺いながら、モデル地区を選定して地域の皆さまと一緒に先進地を視察するなどして町の状況に合った形でリサイクルを進めてまいりたいと考えております。

■新火葬場の整備

吉田町、牧之原市及び御前崎市の住民の利用に供する新火葬場の整備につきましては、整備主体、経費の負担割合、管理運営など新火葬場の整備等に係る基本的事項を定めた覚書を、牧之原市と吉田町との間においては2月20日に、牧之原市と御前崎市との間においては2月22日にそれぞれ締結し、新火葬場の整備に向けて動き始めているところでございます。

現在は、この覚書に基づき、実施設計前までの業務を牧之原市が主体となって進めており、火葬炉の設備工事業者の選定に向けて10月から火葬炉設備事業者選定委員会を開催するための準備を進めております。この選定委員会では、公平公正な審査が行われるよう、牧之原市の関係者のみならず、御前崎市と吉田町の副市長、副町長とそれぞれの担当課長も委員として選任され、来年1月には受託事業者を決定する予定でございます。

現時点において新火葬場の供用開始を令和11年度以降としておりますことから、2市1町、吉田町牧之原市広域施設組合と調整を図りながら、整備に向け着実に事業を進めてまいります。

活力と魅力あふれる産業振興のまちづくり

■吉田公園南側用地の整備

吉田公園周辺の用地を活用したにぎわいの創出につきましては、地域企業の参画や雇用の創出などにつなげていくことを目的に、地元の産材や地域の人材

を活かすなど地元事業者を核とした官民連携手法「ローカルPFI」の事業体制を軸としたスキームを構築するための調査業務を実施しております。

現在は、吉田町商工会が立ち上げた「地域振興支援委員会」においてワークショップを開催し、地元事業者の皆さまとともに地域課題の解決や施設整備に向けたアイデア、官民の役割分担などについて検討を進めており、これに加えて事業対象範囲を明確にしていくため、吉田公園周辺の国有地や県有地の取扱いについて国、県との協議を重ねているところでございます。

今後も引き続き業務の進捗を図り、地域の魅力を最大限に生かしたにぎわいの創出へとつなげてまいります。

■ふるさと納税の推進

昨年度のふるさと納税の寄附額は11億2,246万3,000円で、令和4年度の寄附額11億8,954万5,000円と比較しますと、6,708万2,000円の減額となっております。この主な要因としましては、昨年10月の経費算出の制度改正に伴い一部返礼品の寄附額を増額したため、その影響が出ているものと考えております。

本年度は寄附額の回復を目指し、事業者の皆さまに対して引き続き返礼品の充実に向けた協力を呼び掛けているほか、業務を委託する中間事業者を一部変更したことにより、効果的なアドバイス等による返礼品の見直しやポータルサイトへの掲載内容、画像等を充実させるなど町の特産品の魅力が寄附者の皆さまに十分に伝わるよう努めており、その結果として、本年度4月から7月までの寄附額は、2億798万3,500円と昨年度同時期と比べ、119パーセントと伸びている状況でございます。さらに、これからふるさと納税への関心が高まる年末に向けてウェブ広告への掲載も予定しており、より効果的な広告活動を行うことにより、多くの方々に町の魅力をPRするとともに寄附額の増加につなげてまいります。

■都市計画マスタープランの策定

「住みやすく活気のある水・緑豊かな協働のまち」の実現に向けた都市計画に関する基本的な方針を定める「吉田町都市計画マスタープラン」につきましては、現行の計画期間が令和7年度をもって終了しますことから、本年度から2か年をかけて新たなプランの策定を進めております。8月に策定業務の委託契約を締結しましたので、本年度は町民の皆さまを対象にアンケート調査などを実施しながら令和8年3月までの策定に向かって事業を進め、地域の実情に即した適正な土地利用の促進を図ってまいります。

■吉田漁港多目的広場の整備

吉田漁港多目的広場につきましては、東臨港橋から吉田漁港多目的広場まで

の進入路の舗装や法面に芝生を植生する工事について8月に契約を締結し、12月上旬の完成に向けて工事を進めている状況でございます。今後も引き続き、この多目的広場がシーガーデンシティ構想の一角を担う施設として皆さまに利用され、にぎわいが図られるよう事業を進めてまいります。

■吉田漁港の浚渫

水産物供給基盤機能保全事業により実施しております港内泊地浚渫工事につきましては、令和元年度から着手し、計画水深であります3メートルを確保するため、吉田漁港入り口部分から港内に向かって段階的に実施しております。本年度は、湯日川河口東側の水域を中心に浚渫を進めるため、8月に契約を締結し、来年2月下旬の完成に向けて工事を進め、吉田漁港の機能保全と航行の安全を確保することにより地域水産業の振興につなげてまいります。

多様な人々が快適に暮らせるまちづくり

■町内道路の整備

大幡川幹線につきましては、これまで地元の皆さまのご意見を伺いながら事業の着手に向け準備を進めてまいりましたが、測量設計業務について7月に契約を締結しましたので、来年度以降の用地取得や工事の発注に向けて事業の進捗を図ってまいります。

問屋堤線につきましては、これまでに地権者の皆さまと何度も交渉を重ね、用地取得などについて合意をしていただくことができましたので、現在は契約の手続きを進めているところでございます。また、道路改良工事につきましては、6月に契約を締結し、本年度中に供用が開始できるよう工事を進めているところでございます。

中瀬北原1号線につきましては、展望台小山城へのアクセス向上を目的に東名片岡辻3号線から西側約180メートルの区間の道路の拡幅を進めておりますが、地権者の皆さまにご理解とご協力をいただき、6月に用地取得契約を締結することができましたので、来年度以降の工事発注に向け事業の進捗を図ってまいります。

谷川東塩谷線につきましては、東名吉田インター周辺の整備における東西の基幹道路として整備しており、道路線形を検討するための測量設計業務について7月に契約を締結しましたので、今後も引き続き、地元の皆さまにご協力をいただきながら事業を進めてまいります。

■町内を走る新しい交通

オンデマンド型乗合タクシー「“ぎゅっと”カーよしだ」の実証運行につきましては、会員登録者などを対象に実施しましたアンケート調査の結果や利用者の皆さまの声などを踏まえて停留所の追加、電話予約受付時間の変更、バス乗り

継ぎ割引の拡充など、より多くの皆さまに利用していただけるよう随時変更し、柔軟に対応をして運行している状況でございます。また、7月には町内事業所が主催するイベント「伝」において「“ぎゅっと”カーよしだ」のPRを行ったり、近隣の高校へパンフレットを配布したりするなど幅広い世代の皆さまに利用していただけるよう事業の周知に努めております。さらには、榛原高校の生徒の皆さまを対象に、町の地域公共交通にも深く関わっていただいております名古屋大学大学院教授の加藤博和氏かとう ひろかずによる講話をしていただき、町の地域公共交通について理解を深めていただいたところでございます。

今後も引き続き、様々な方法により周知を図りながらより多くの皆さまが気軽に気兼ねなく町内を移動できるような仕組みを模索してまいります。

■初期日本語教室の開催

本年度は、町内において著しく増加する外国人住民のうち、日本語に不慣れた外国人住民を対象とした初期レベルの日本語教室「吉田町はじめてのほんご教室」の開催に向けて準備を進めており、6月からこの教室に参加する外国人住民とコミュニケーションを図っていただくサポーターや関係者の皆さまを対象とした養成講座を実施し、県が進める「対話交流型初期日本語教室」への理解や教室における外国人への心づかいなどを学んでいただいたところでございます。また、8月に外国人の参加希望者を募集し、今月は教室の全体準備会やオリエンテーションを開催するなどして10月から教室をスタートさせ、この教室を通して日常生活に必要な最低限の日本語を身に付けてもらうことにより意思の疎通が図られ、町内に住む様々な国籍の人たちが交流し理解し合い、快適に暮らせる町を目指してまいります。

誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

■高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

高齢者の皆さまが住み慣れた地域でできる限り自立した生活を送ることができるよう、本年度から後期高齢者健康診査の未受診などにより健康状態が不確かな高齢者の状態を把握し、必要な介護予防サービスへつなぐなどの支援を行っております。7月に過去2年間における後期高齢者健康診査の未受診者、医療機関の受診や介護サービスの利用のない方々を対象にアンケート調査を実施しましたので、今後はこの結果を基に個別訪問を実施して対象者の健康状態などを把握し、必要な介護予防サービスへとつなげてまいります。また、7月から順次、町内11か所の高齢者の通いの場を回り、町保健師等によるフレイルや生活習慣病の予防について講話を行うなどの啓発活動も実施しております。

今後も、町と関係機関が一体となり、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に行うことにより、高齢者お一人お一人のそれぞれの状況に応じたきめ細かな支援

を積極的に展開し、健康の増進と介護予防を図ってまいります。

次代を担う心豊かな人を育むまちづくり

■吉田町教育元気物語TCPトリビンスプラン

町教育委員会では、プランの目標として掲げる「子供、教職員、保護者が共に元気になり、三者にとって魅力ある教育を実現する」ことを達成するため、「子供の『確かな学力』を保障する環境づくり」「教職員が授業等に専念できる環境づくり」「保護者が安心して子育てできる環境づくり」の3つを柱に、それぞれ具体的な施策を着実に実施していくための取組を進めております。

そのうち、魅力ある授業づくりのための支援につきましては、教職員の資質能力向上のため、町内の全教職員を対象とした研修会を毎年実施しております。本年度は、7月に中央小学校でこの研修会を開催し、町内全教職員に加え、本町の先進的な取組を学ぶため県内外からも多くの教職員に参加していただいたところでございます。今後は10月に住吉小学校、11月に吉田中学校、1月に自彊小学校において開催し、更なる授業の充実により子供の『確かな学力』を保障する環境を整えることとしております。

校務支援のための環境整備につきましては、校務支援システムのクラウド化により成績処理や出欠管理、指導要録などの校務系データと、学習記録やテスト結果、活動記録などの学習系データの連携が可能となりますことから、児童生徒、教職員、保護者の皆さまの負担軽減につながるものでございます。現在は、10月からのクラウド化に向けたシステム構築のための準備を進めております。また、このクラウド化について教職員を対象とした説明会も予定をしており、スムーズに移行できるよう準備をしているところでございます。

「Google for Education パートナー自治体」につきましては、本年度も引き続きグーグル合同会社と連携をしながらICTの利活用に係る事業を展開しており、6月に自彊小学校において小学4年生以上と中学生を対象とした「ジュニアICTリーダー育成研修」を実施しております。10月には吉田中学校を会場として同様の研修を実施し、ICT活用の技術や能力を育成していくこととしております。

■中学校における部活動の地域移行

町教育委員会では、吉田中学校の生徒にとって望ましい部活動の環境構築と教職員の働き方改革の両方を実現するため、昨年度から「吉田町部活動の在り方協議会」を設置し、協議を行っているところでございます。令和8年度に3年生となる生徒が部活動を引退する時期を境目として休日の部活動から段階的に地域に移行していくことを目指し、本年度は8月に1回目の協議会を開催し、部活動を地域クラブに移行するための基本的な考え方などについて協議を行いました。

たので、今後はそれらを踏まえ、具体的な制度の構築などについて協議していくこととしております。

■吉田町シニアカレッジ

シニア世代が新たな知識の習得、仲間づくりなどを通していきいきと充実した生活を送ることができるよう、平成28年に開講しました吉田町シニアカレッジにつきましては、8月21日に第3期生の22人が2年の受講期間を経て卒業され、現在は第4期生を募集しているところでございます。この募集に当たりましては、より充実した学びの機会を提供するため、昨年度から生涯学習を専門とする大学教授や町社会教育委員、受講者の皆さまの10人で構成するシニアカレッジ運営委員会を開催し、入学資格、定員や講座内容などについて協議を行い、幅広く学べるようコース別講座の内容を見直しをいたしましたので、今後はこれらを取りまとめ、11月の第4期生入学に向けて準備を進めてまいります。

■吉田町子ども読書活動推進計画

本を読まない子どもの割合が増加する中、読解力の強化や子育て支援施策との連携により様々な読書活動を推進するため、「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づく「吉田町子ども読書活動推進計画」の策定を進めております。6月に開催した策定委員会におきましては、静岡県立大学短期大学部特任教授の永倉みゆき氏を委員長に選出し、町内外の子ども読書活動の現状を共有したほか、策定方針について合意をいただいたところでございます。今後はアンケート調査を実施するとともに、町独自の視点を盛り込みながら来年3月の完成を目指して策定を進めてまいります。

■高齢者のスポーツ振興

高齢者の皆さまが住み慣れた地域で、いつまでも心身共に健全で豊かな生活を送ることができるよう、昨年度に引き続き、町内の65歳以上を対象とした「シニアフィットネス教室」を6月に開講いたしました。本年度は教室の開催を月2回に増やし、来年3月までの期間に合計20回を開催する予定で、現在は32人の参加者が楽しみながら日々の運動習慣として定着させることができるよう筋力トレーニングと軽スポーツに取り組んでおります。教室では、初回と中間、最終回の合計3回、筋力や体脂肪などを測る体組成測定を実施し、参加者はその結果を確認しながらそれぞれの目標に向かって生き生きと励んでいる状況でございます。

今後も引き続き、高齢者の皆さまの筋力と生活の質の向上を図りながら健康寿命の延伸を推進してまいります。

以上、本年度の主な事業の進捗状況についてご報告させていただきました。

いつ起きてもおかしくない巨大地震から町民の皆さまの生命と財産を守るため、今後も引き続きスピード感を持って防潮堤の整備を中心とした全周防御の構築を進めるとともに、「シーガーデンシティ構想」を推進することによって新たな安全と新たなにぎわいを創出し、子育て支援や教育環境の充実など各種施策を着実に進め、多くの皆さまから選ばれ、そして選ばれ続ける「豊かで活気にあふれ心を魅了するまち」の実現に向かって全力で取り組んでまいります。

町民の皆さまをはじめ議員各位におかれましては、こうした町の姿勢をご理解いただき、町政運営に対するより一層のご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げまして本定例会の行政報告といたします。